

第2章

汎用(需要増加)ツール

第1節 使用方法

第2章では汎用(需要増加)ツールを説明します。本節の(1)で経済波及効果分析の手順を概観し、(2)ではツールの内容を確認します。第2節では、分析事例として3つのケースを提示します。入力手順等を示すので、実際にツールを操作しながら分析してみてください。手引きで紹介している事例は全て架空の条件である点に御留意ください。なお分析に際しては、事前に「はじめに」シート及び「前提」シートを御確認ください。本節の説明では、統合中分類(108部門)によるツールを用いておりますが、統合大分類(37部門)によるバージョンも扱いは同様です。

(1) 分析の手順

汎用(需要増加)ツールでは、主に3つのステップで作業をいます。

① 増加額等の設定

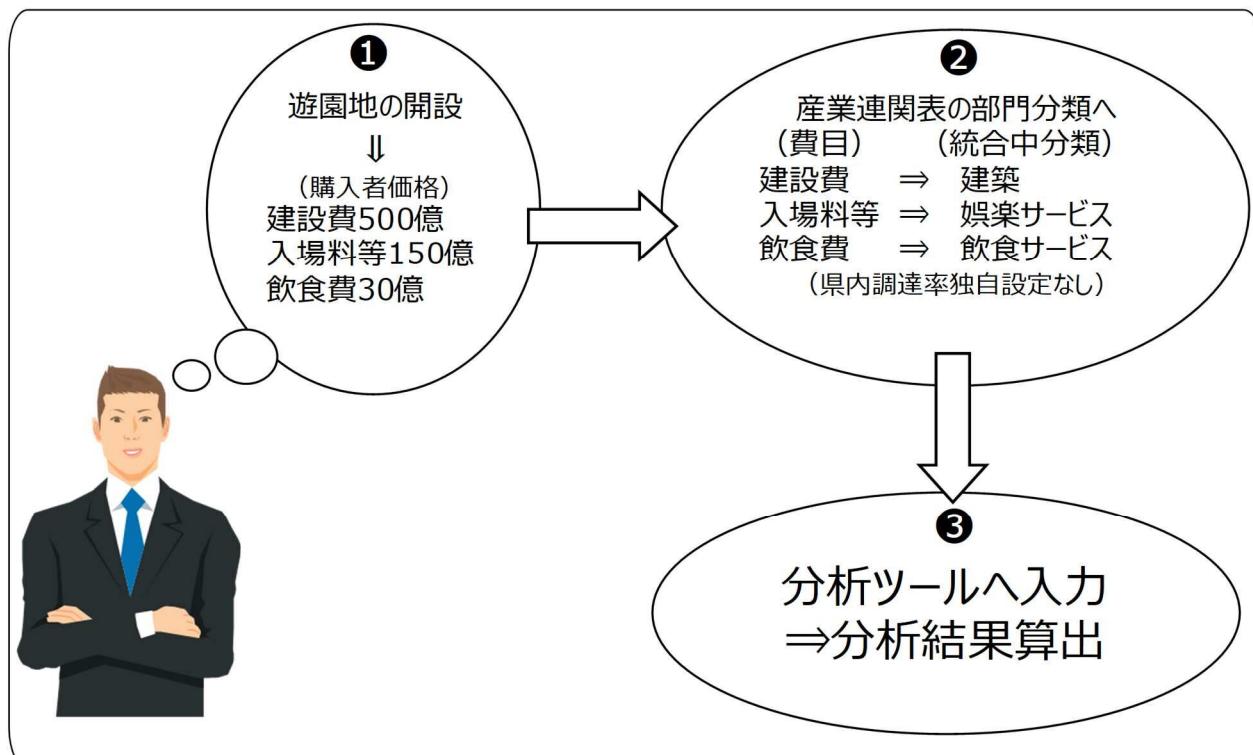
まず分析したい事例について需要の増加額、県内調達率や価格評価等をそれぞれ設定します。ここでの設定によって、分析結果に大きく差が出ることがあります。関係者へのヒアリング、統計資料やアンケート結果等を踏まえ、より精度の高い分析となるよう注意しながら設定してください。

② 産業連関表の部門分類への対応

分析ツールの「部門分類」シートに記載の品目例示を参考にしながら、元の費目がどの部門分類(中分類)に対応するか設定してください。県内調達率を変更する場合は、部門分類ごとに設定してください。

③ 分析ツールへの入力

分析ツール上の分析者作業用シート(「基本設定」、「入力①」または「入力②」)に設定した値を入力すると、結果確認用シート(「結果」、「部門別内訳」、「フローチャート」)に分析結果が算出されます。



(2) ツールの内容

① ツールの構成

汎用ツールは大別して、確認該当シート、入力該当シート、結果出力該当シート、計算過程該当シートの4つの部分に分かれます。

- 確認該当シート：分析ツール使用前に御確認いただきたい内容を記しています。
- 入力該当シート：分析者の入力用シートです。
- 結果出力該当シート：分析結果が出力されています。
- 計算過程該当シート：計算過程の詳細を記すシートです。

シート一覧		
シート名	種類	内容
はじめに	事前確認	利用方法や免責事項等を記載しています。 分析ツール使用前に必ず確認してください。
前提	事前確認	分析ツールを利用する上の注意点や用語一覧を記載しています。 分析ツール使用前に必ず確認してください。
部門分類	事前確認	部門分類の確認用シートです。 発生した需要がどの部門に該当するか確認する際に御使用ください。 注意したい品目を赤字で記載しています。
基本設定	作業用	分析者の入力用シートです。オレンジ色のセルが入力範囲となっています。 分析前の基本設定を行なうシートのため、必ず入力してください。 特に、表示単位や使用シートを選んで入らないようお気を付けてください。
入力①	作業用	分析者の入力用シートです。オレンジ色のセルが入力範囲となっています。 「入力①」シートと「入力②」シートのうち、どちらかのシートを御入力ください。「入力①」シートは、需要増加額を費目ごとに一覧にできます。
入力②	作業用	分析者の入力用シートです。オレンジ色のセルが入力範囲となっています。 「入力①」シートと「入力②」シートのうち、どちらかのシートを御入力ください。「入力②」シートは、産業連関表の部門分類ごとに直接入力できます。
結果	結果	分析結果が表示されます。A4サイズで印刷することができます。
部門別内訳	結果	生産説明書の部門別内訳を波及効果の大きい順に表しています。 A4サイズで印刷することができます。
フローチャート	結果	経済波及効果の計算の流れをフローチャート形式で表示しています。 A4サイズで印刷することができます。
計算準備	波及効果計算	「入力①」シート及び「入力②」シートのうち、採用されたシート結果を表示するシートです。当シートに表示された値から、波及効果を計算しています。
計算	波及効果計算	「計算準備」シートで与えられたデータと、各係数表を用いた計算過程です。 計算の流れが「フローチャート」シートと対応しています。
投入係数	係数表	経済波及効果算出のための係数表です。 シート一覧のうち、投入係数表です。
逆行列係数	係数表	経済波及効果算出のための係数表です。 シート一覧のうち、逆行列係数表です。
各種係数	係数表	経済波及効果算出のための係数表です。各種係数を一覧としています。

② 分析者の入力箇所

入力箇所は、「基本設定」シート、「入力①」シートまたは「入力②」シートになります。

- 「基本設定」シート：オレンジ色のセルに必要事項を入力・設定してください。
- 「入力①」シートまたは「入力②」シート：分析内容を入力してください。

「基本設定」シートで選択したシートのみ反映されます。どちらかのシートを御利用下さい。

※ 需要増加費目を一覧として入力する場合は「入力①」シートを、

部門分類に直接数値を入力する場合は「入力②」シートを御利用下さい。

③ 分析結果の表示

分析結果は、「結果」シート、「部門別内訳」シート、「フローチャート」シートに出力されます。

第2節 分析事例

(1) 【事例1-1】河川改修事業による経済波及効果

① 分析内容

1つめの分析事例では、藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市等における河川改修事業(護岸工事や橋りょう工事)による経済波及効果について分析します。

② 内容の設定

河川改修工事のために、15,039百万円(購入者価格)が投資されたと仮定します。

費目	金額(百万円)	価格評価	部門分類
河川改修工事	15,039	購入者価格	公共事業

③ 入力の手順

i 「基本設定」シート

- ・ 分析タイトルと内容を入力します。
 - ・ 表示単位は[百万円]を選択します。
 - ・ 消費転換率は特段の情報がないため、空欄とします。
 - ・ 使用シートを選択します。
- ⇒ここでは、「入力①」シートを利用します。

«「基本設定」シートの入力状況»

①分析タイトル・内容

分析タイトル	河川改修事業による経済波及効果
分析内容	藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市等における護岸工事や橋りょう工事による経済波及効果について分析する。

②表示単位

金額	百万円
人数	人
分析実施日記載	しない

③消費転換率

間接2次波及効果の計算に用いる消費転換率(%)	
-------------------------	--

※ 入力しない場合、消費転換率は53.5%となります。

④使用シート

入力シート	①
-------	---

ii 「入力①」シート

- 費目欄に内容(河川改修工事)、金額欄に投資額(15,039百万円)を入力します。
 - 価格評価欄は購入者価格を選択します。
 - 産業連関表部門分類欄は、「部門分類」シートの品目例示を参考に設定します。
- ⇒今回の事例では、大分類は建設、中分類は公共事業とします。

«「入力①」シートの入力状況»

需 要 増 加 額 一 覧				産 業 連 関 表 部 門 分 類			
No.	需 要 増 加 額	費 用	金 額: 百 万 円	価 格 評 価	大 分 類	中 分 類	部 門 分 類
1	河川改修工事		15,039	購入者価格	建設		公共事業
2							

価 格 変 換 後 の 需 要 増 加 額				(単位: 百万円)	
No.	部 門 分 類 (中 分 類)	需要増加額一覧より		県内調達率	需要増加額(価格変換後)
		生 产 者 価 格	購 入 者 価 格		
011	耕 種 農 業	0	0		0
012	畜 産	0	0		0
013	農 業 サ ー ビ ス	0	0		0
015	林 業	0	0		0
017	漁 業	0	0		0
061	石 炭 ・ 原 油 ・ 天 然 ガ ス	0	0		0
062	そ の 他 の 鉱 物	0	0		0
111	食 料 品	0	0		0
112	飲 料	0	0		0
113	飼 料 ・ 有 機 質 肥 料 (別 掲 を 除 く。)	0	0		0
114	た	0	0		0
411	建 築	0	0		0
412	建 設 補 修	0	0		0
413	公 共 事 業	0	15,039		15,039
419	そ の 他 の 土 木 建 設	0	0		0
461	電 力	0	0		0
679	そ の 他 対 個 人 一 ビ ス	0	0		0
681	事 務 用 品	0	0		0
691	分 類 不 明	0	0		0
	合 計	0	15,039		15,039

«「部門分類」シートにおける該当分類»

令和2(2020)年神奈川県産業連関表

部門分類・品目例示

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示しています。

★●：非市場生産者(一般政府)

★▲：非市場生産者(非家計民間非営利団体)

2 品目例示のうち、注意したい品目を赤字で記載しています。

なお、最終需要の発生が想定されない部門は、灰色の塗りつぶしをしています。

大分類	中分類	小分類	基本分類	品目例示
01 農林漁業	011 拼種農業	0111 穀類	米、稲わら、麦類	米、稲わら、小麦、大麦(二条、六余)、穀麥
		0112 いも・豆類	いも類、豆類	かんじょ、ばれいしょ、大豆、えんどう、そらまめ、いんげん豆、小豆、ささげ、らっかせい ※きといち、やまとひのい、未成熟の豆類は「0113 野菜」
		0113 野菜	野菜	かぼちゃ、ピーマン、きゅうり、メロン、すいか、なす、トマト、いちご、キャベツ、はくさい、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、にら、みつば、しゅんぎく、にんにく、レタス、セリリー、カリフラワー、ブロッコリー、アスパラガス、たけのこ、もやし、だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、れんこん、しょうが、みかん、りんご、ぶどう、なし、もも、うめ、びわ、かき、くり、キウイフルーツ、バナナ
		0114 果実	果実	みかん、りんご、ぶどう、なし、もも、うめ、びわ、かき、くり、キウイフルーツ、バナナ
		0115 その他の食用作物	砂糖原料作物、飲料用作物、その他の食用耕種作物	さとうきび、てんさい、コーヒー豆、カカオ豆、茶(生葉)、ホップ、そば、とうもろこし、あわ、ひえ、なたね、ごま、オリーブ、ごんじゅくいも
		0116 非食用作物	飼料作物、種苗、花き・花木類、葉たばこ、生ゴム(輸入)、綿花(輸入)、他に分類されない非食用耕種作物	牧草、青刈りもろこし、ソルゴー、農産物の種子、球根類、苗木類、切り花類、花木(成木)、花壇用花もの類、芝草、芝生、芝生用草、綿花、い草
41 建設	411 建築	4111 住宅建築	住宅建築(木造)、住宅建築(非木造)	専用住宅、産業併用住宅、宿泊施設、供用するための施設、供せられる部分(新築・増築・改築)
		4112 非住宅建築	非住宅建築(木造)、非住宅建築(非木造)	※土地の取得は所有権の移転に過ぎず、生産活動ではないため、経済波及効果の対象外
	412 建設補修	4121 建設補修	建設補修	工場・倉庫、事務所、学校、病院、店舗(新築・増築・改築工事)
	413 公共事業	4131 公共事業	道路関係公共事業、河川・下水道・その他の公共事業、農林関係公共事業	建築物、鉄道軌道・電力、電気通信施設、上工業用水道・ガスタンク・駐車場・ゴルフ場に開拓した経営的修繕工事
	419 その他の土木建設	4191 その他の土木建設	鉄道軌道建設、電力施設建設、電気通信施設建設、その他の土木建設	道路、街路、有料道路、区画整理、河川改修、河川総合開発、砂防、海岸、下水道、廃棄物処理施設、公園、港湾、漁港、空港、災害復旧、土地改良、林道、治山

④ 結果の表示

分析の結果は「結果」シートに出力されます。また、「部門別内訳」シート及び「フローチャート」シートも併せて参照できます。

«「結果」シートの表示状況»

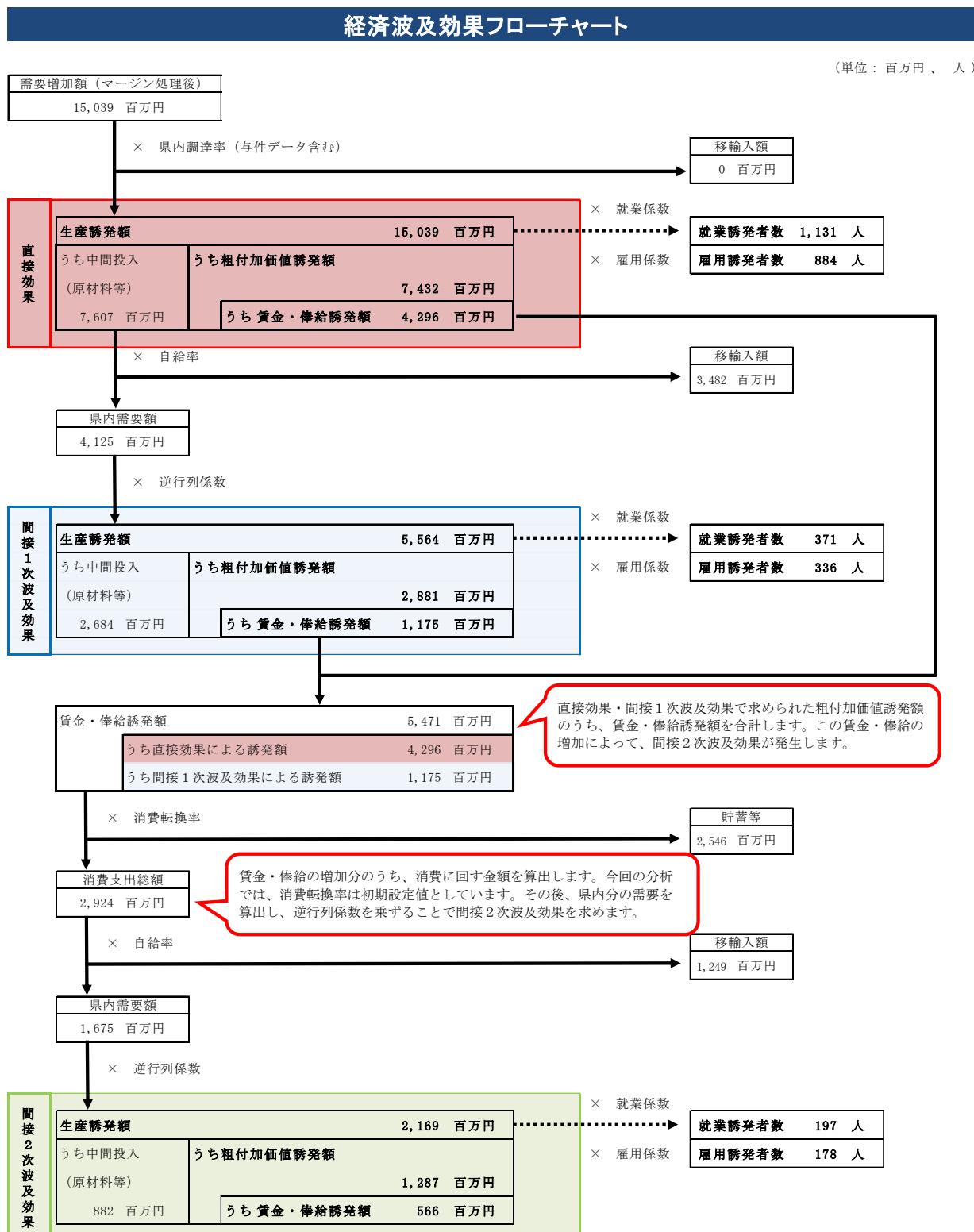
令和2(2020)年神奈川県産業連関表による 経済波及効果分析結果(統合中分類)						
1	分析タイトル					
	河川改修事業による経済波及効果					
2	分析内容					
	藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市等における護岸工事や橋りょう工事による経済波及効果について分析する。					
3	初期投資額	(単位:百万円)			消費転換率	
	最終需要増加額	15,039			53.5%	
	県内需要額(直接効果)	15,039				
	<参考>県外需要額	0				
4	分析結果	(単位:百万円、人)				
		生産誘発額	粗付加価値誘発額	就業誘発者数	雇用誘発者数	
			賃金・俸給誘発額			
	総合効果(合計)	22,772	11,600	6,037	1,700	
	直接効果	15,039	7,432	4,296	1,131	
	間接1次波及効果	5,564	2,881	1,175	371	
	間接2次波及効果	2,169	1,287	566	197	
	波及効果倍率(生産誘発額÷最終需要増加額)			1.51 倍		
	生産誘発倍率(生産誘発額÷直接効果)			1.51 倍		
5	生産誘発額上位10部門内訳(統合中分類)	(単位:百万円)				
	No.	部門分類(統合中分類)	直接効果	間接1次波及効果	間接2次波及効果	総合効果
	413	公共事業	15,039	0	0	15,039
	669	その他の対事業所サービス	0	1,617	97	1,713
	511	商業	0	339	295	634
	661	物品賃貸サービス	0	450	13	462
	252	セメント・セメント製品	0	408	0	408
	573	自家輸送	0	375	22	397
	212	石炭製品	0	359	1	361
	531	金融・保険	0	197	154	351
	663	自動車整備・機械修理	0	234	40	274
	552	住宅賃貸料	0	0	223	223
		合計	15,039	3,979	845	19,863
6	経済波及効果・雇用創出効果及び生産誘発額上位10部門グラフ	(単位:百万円、人)				
		経済波及効果	雇用創出効果	生産誘発額上位10部門		
		15,039	1,131	15,039		
		5,564	371	1,713		
		2,169	197	634		
		7,432	884	462		
		2,881	336	408		
		1,287	178	397		
		4,296		361		
		うち 粗付加価値誘発額	うち 就業誘発者数	351		
		うち 賃金・俸給誘発額	うち 雇用誘発者数	274		
				223		

(注) 四捨五入の関係で、合計が内訳の総額と一致しない場合があります。

«「部門別内訳」シートの表示状況»

生産誘発額 部門別 内訳 (誘発額順)						
(単位:百万円)						
順位	No.	部門分類(中分類)	直接効果	間接1次波及効果	間接2次波及効果	総合効果
1	413	公共事業	15,039.00	0.00	0.00	15,039.00
2	669	その他の対事業所サービス	0.00	1,616.64	96.83	1,713.47
3	511	商業	0.00	338.78	295.27	634.05
4	661	物品賃貸サービス	0.00	449.63	12.81	462.44
5	252	セメント・セメント製品	0.00	407.87	0.29	408.16
6	573	自家輸送	0.00	375.00	21.77	396.77
7	212	石炭製品	0.00	359.50	1.46	360.96
8	531	金融・保険	0.00	196.88	154.02	350.90
9	663	自動車整備・機械修理	0.00	234.49	39.52	274.00
10	552	住宅賃貸料	0.00	0.00	223.16	223.16
11	572	道路輸送(自家輸送を除く。)	0.00	170.62	33.86	204.48
12	461	電気	0.00	100.27	97.96	198.23
13	591	通信	0.00	86.80	106.54	193.34
14	551	不動産仲介及び賃貸	0.00	105.40	85.20	190.60
15	691	分類不明	0.00	159.71	7.80	167.51
16	672	飲食サービス	0.00	0.04	139.77	139.81
17	211	石油製品	0.00	122.73	15.68	138.40
18	262	鋼材	0.00	128.20	0.40	128.61
19	593	情報サービス	0.00	52.25	56.10	108.35
20			0.00	4.72		98.81
21	481	廃棄物処理	0.00	73.30	14.21	87.51
90	342	電子計算機・同附属装置	0.00	0.04	0.52	0.56
91	231	なめし革・革製品・毛皮	0.00	0.05	0.49	0.54
92	152	衣服・その他の繊維既製品	0.00	0.12	0.17	0.29
93	017	漁業	0.00	0.00	0.22	0.22
94	015	林業	0.00	0.03	0.11	0.14
95	253	陶磁器	0.00	0.09	0.01	0.10
96	354	船舶・同修理	0.00	0.04	0.05	0.09
97	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	0.00	0.00	0.05	0.06
98	206	化学繊維	0.00	0.02	0.00	0.02
99	013	農業サービス	0.00	0.00	0.01	0.01
100	321	電子デバイス	0.00	0.00	0.00	0.00
101	061	石炭・原油・天然ガス	0.00	0.00	0.00	0.00
102	114	たばこ	0.00	0.00	0.00	0.00
103	411	建築	0.00	0.00	0.00	0.00
104	419	その他の土木建設	0.00	0.00	0.00	0.00
105	553	住宅賃貸料(帰属家賃)	0.00	0.00	0.00	0.00
106	575	航空輸送	0.00	0.00	0.00	0.00
107	271	非鉄金属製錬・精製	0.00	△ 0.01	△ 0.00	△ 0.01
108	062	その他の鉱業	0.00	△ 0.29	0.00	△ 0.29
産業計			15,039.00	5,564.19	2,168.80	22,771.99

«「フローチャート」シートの表示状況»



分析結果

	生産誘発額	就業誘発者数		
		粗付加価値誘発額	賃金・俸給誘発額	雇用誘発者数
総合効果（合計）	22,772 百万円	11,600 百万円	6,037 百万円	1,700 人
直接効果	15,039 百万円	7,432 百万円	4,296 百万円	1,131 人
間接1次波及効果	5,564 百万円	2,881 百万円	1,175 百万円	371 人
間接2次波及効果	2,169 百万円	1,287 百万円	566 百万円	197 人

(注) 四捨五入の関係で、合計が内訳の総額と一致しない場合があります。

(2) 【事例1-2】マラソン大会開催時における来訪者の消費支出による経済波及効果

① 分析内容

2つめの分析事例では、マラソン大会の開催において参加者や観戦者(以下「来訪者」という。)が行う消費支出による経済波及効果を扱います。マラソン大会などのイベントの開催による経済波及効果は、来訪者消費による効果と開催経費による効果の2通りがありますが、ここでは前者のみを取り上げます。

② 内容の設定

来訪者数は合計1万人、全て県内在住者で日帰りと仮定します。一人当たりの消費支出は5,000円で、その内訳と県内調達率は以下の通りと想定します。

費目	内容	一人当たり支出 (円)	合計 (千円)	部門分類	県内調達率
交通費(往復)	自家用車利用を想定せず、鉄道のみ	1,000	10,000	鉄道輸送	100%
飲食代	マラソン会場近辺の飲食店利用	1,700	17,000	飲食サービス	100%
飲料代	スポーツドリンク	300	3,000	飲料	初期設定値
お土産代	食料品のみと想定	800	8,000	食料品	初期設定値
温泉利用	県内の温泉利用	1,200	12,000	洗濯・理容・美容・浴場業	100%
合計		5,000	50,000		

③ 入力の手順

- i 「基本設定」シート
 - ・ 分析タイトルと内容を入力します。
 - ・ 表示単位は金額規模を考慮して、[千円]を選択します。
 - ・ 消費転換率は特段の情報がないため、空欄とします。
 - ・ 使用シートを選択します。
- ⇒ここでは、「入力①」シートを利用します。

«「基本設定」シートの入力状況»

①分析タイトル・内容

分析タイトル	マラソン大会開催時における来訪者の消費支出による経済波及効果
分析内容	マラソン大会を開催する場合、その参加者や観戦者は移動・飲食・買い物・宿泊等を行うことが想定される。今回の事例では、簡単化のため、参加者や観戦者は全て県内在住者で日帰りと仮定する。参加者や観戦者は合計で1万人で、一人当たり5,000円の消費支出があったと想定して分析する。

②表示単位

金額	千円
人数	人
分析実施日記載	しない

③消費転換率

間接2次波及効果の計算に用いる消費転換率(%)

※ 入力しない場合、消費転換率は53.5%となります。

④使用シート

入力シート	①
-------	---

ii 「入力①」シート

- 費目欄に消費の内訳(交通費(往復)、飲食代、飲料代、お土産代、温泉利用)、金額欄に該当する支出額を入力します。
- 価格評価欄は購入者価格を選択します。
- 産業連関表部門分類欄は、「部門分類」シートの品目例示を参考に、該当する大分類と中分類を選択します。

«「入力①」シートの入力状況»

需 要 増 加 額 一 覧				産 業 連 関 表 部 門 分 類			
No.	需 要 増 加 額	金 額 : 千 円	価 格 評 価	大 分 類	中 分 類	大 分 類	中 分 類
1 交通費(往復)		10,000	購入者価格	運輸・郵便		鉄道輸送	
2 飲食代		17,000	購入者価格	対個人サービス		飲食サービス	
3 飲料代		3,000	購入者価格	飲食料品		飲料	
4 お土産代		8,000	購入者価格	飲食料品		食料品	
5 温泉利用		12,000	購入者価格	対個人サービス		洗濯・理容・美容・浴場業	

価 格 変 換 後 の 需 要 増 加 額				(単位:千円)		
No.	部 門 分 類 (中 分 類)	需要増加額一覧より		県内調達率	需 要 増 加 額 (価格変換後)	
		生 産 者 価 格	購 入 者 価 格			
011 耕 種 農 業		0	0		0	
012 畜 産		0	0		0	
013 農 業 サ 一 ビ ス		0	0		0	
015 林 業		0	0		0	
017		0	0		0	
061 石 炭 ・ 油 大 ジ ガ ス		0	0		0	
062 そ の 他 の 鉱 物		0	0		0	
111 食 品		0	8,000		5,102	
112 飲 料		0	3,000		1,891	
113 機 設 器 器		0	0		0	
481 廉 来 物 理		0	0		0	
511 商 業		0	0		3,618	
531 金 融 保 險		0	0		0	
551 不 動 产 仲 介 及 び 賃 貸		0	0		0	
552 住 宅 賃 貸 料 (帰 属 家 賃)		0	0		0	
571 鉄 道 輸 送		0	10,000	100.0%	10,003	
572 道 路 輸 送 (自 家 輸 送 を 除 く)		0	0		299	
573 自 家 輸 送		0	0		0	
574 水 運		0	0		5	
575 航 空 輸 送		0	0		0	
576 貨 物 利 用 運 送		0	0		20	
577 倉 庫		0	0		61	
578 運 輸 附 帯 サ 一 ビ ス		0	0		0	
591 通 泊 信 業		0	0		0	
671 宿 泊 業		0	0		0	
672 飲 食 サ 一 ビ ス		0	17,000	100.0%	17,000	
673 洗 灌 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業		0	12,000	100.0%	12,000	
674 娛 樂 サ 一 ビ ス		0	0		0	
675 獣 医 業		0	0		0	
679 そ の 他 の 対 個 人 サ 一 ビ ス		0	0		0	
681 事 務 用 品		0	0		0	
691 分 類 不 明		0	0		0	
合 計		0	50,000		50,000	

④ 結果の表示

分析の結果は下記の通りに表示されます。

«「結果」シートの表示状況»

令和2(2020)年神奈川県産業連関表による 経済波及効果分析結果(統合中分類)

1 分析タイトル

マラソン大会開催時における来訪者の消費支出による経済波及効果

2 分析内容

マラソン大会を開催する場合、その参加者や観戦者は移動・飲食・買い物・宿泊等を行うことが想定される。今回の事例では、簡単化のため、参加者や観戦者は全て県内在住者で日帰りと仮定する。
参加者や観戦者は合計で1万人で、一人当たり5,000円の消費支出があったと想定して分析する。

3 初期投資額

(単位:千円)

消費転換率

最終需要增加額	50,000	53.5%
県内需要額(直接効果)	42,664	
<参考>県外需要額	7,336	

4 分析結果

(単位:千円、人)

生産誘発額	粗付加価値誘発額	就業誘発者数		雇用誘発者数	
		賃金・俸給誘発額	就業誘発者数		
		総合効果(合計)	(単位:千円)		
直接効果	42,664	23,460	11,845	7	
間接1次波及効果	13,519	7,207	2,793	1	
間接2次波及効果	5,803	3,443	1,515	0	

波及効果倍率(生産誘発額÷最終需要增加額)

1.24倍

生産誘発倍率(生産誘発額÷直接効果)

1.45倍

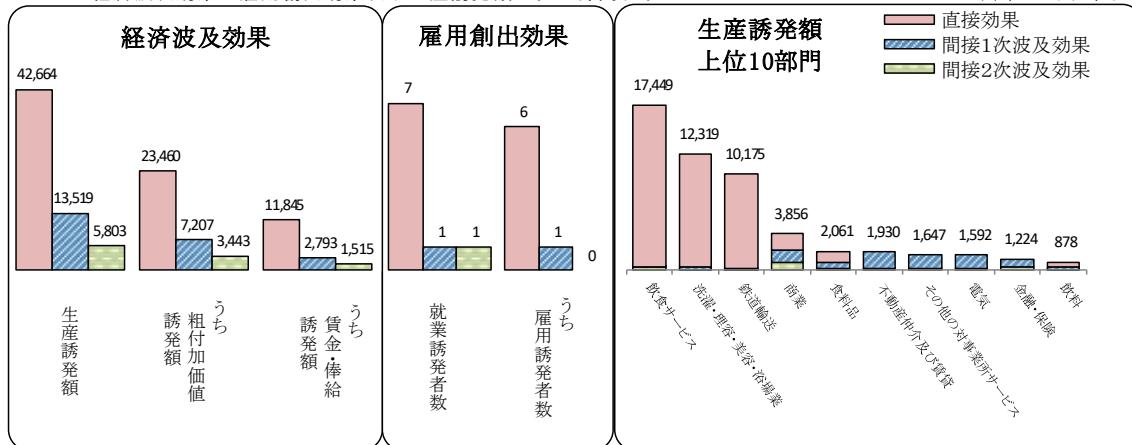
5 生産誘発額上位10部門内訳(統合中分類)

(単位:千円)

NO.	部門分類(統合中分類)	直接効果	間接1次波及効果	間接2次波及効果	総合効果
672	飲食サービス	17,000	75	374	17,449
673	洗濯・理容・美容・浴場業	12,000	222	97	12,319
571	鉄道輸送	10,003	53	118	10,175
511	商業	1,767	1,299	790	3,856
111	食料品	1,159	725	178	2,061
551	不動産仲介及び賃貸	0	1,702	228	1,930
669	その他の対事業所サービス	0	1,388	259	1,647
461	電気	0	1,330	262	1,592
531	金融・保険	0	812	412	1,224
112	飲料	520	312	45	878
合計		42,450	7,918	2,764	53,131

6 経済波及効果・雇用創出効果及び生産誘発額上位10部門グラフ

(単位:千円、人)

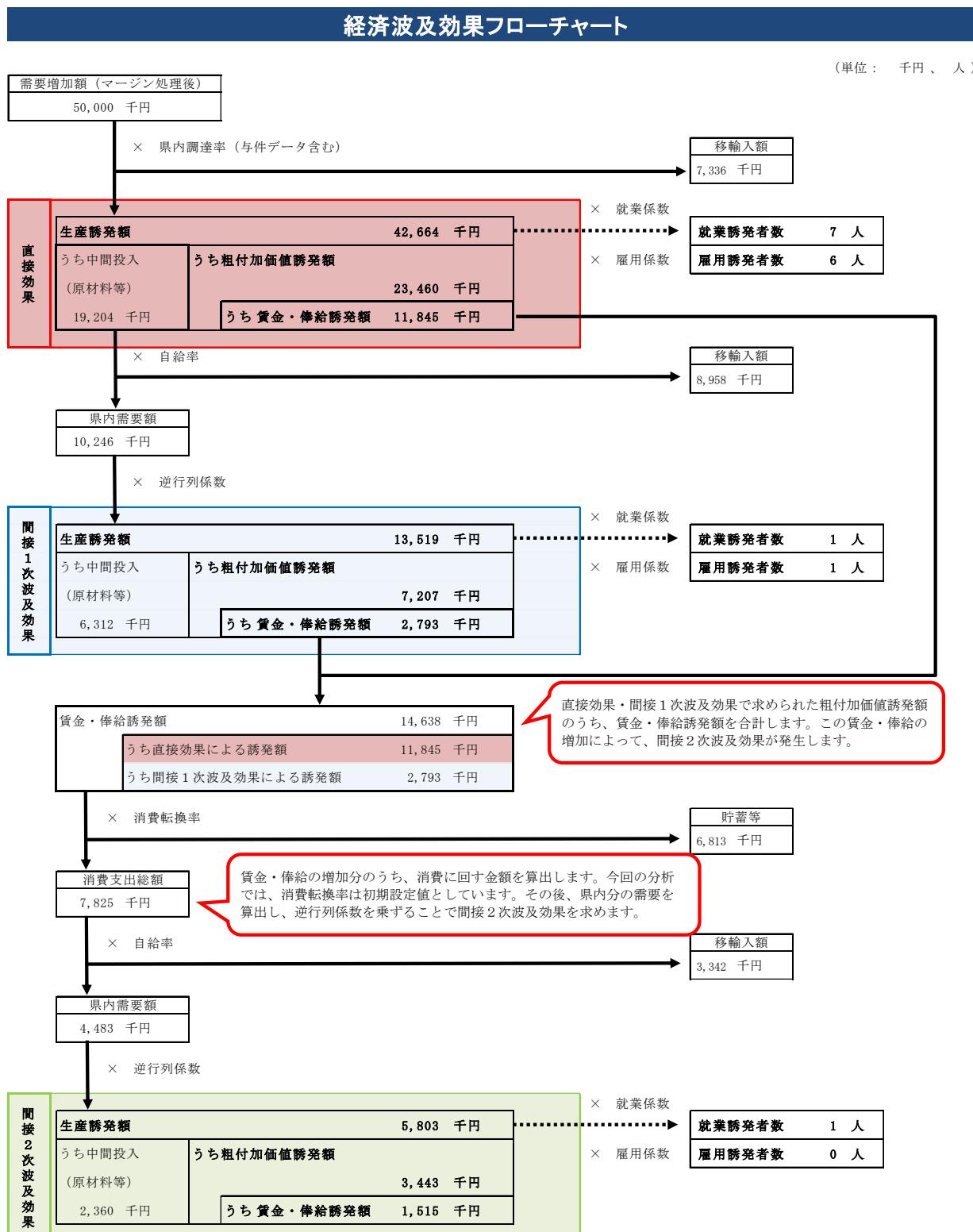


(注) 四捨五入の関係で、合計が内訳の総額と一致しない場合があります。

«「部門別内訳」シートの表示状況»

生産誘発額部門別内訳(誘発額順)						
(単位:千円)						
順位	No.	部門分類(中分類)	直接効果	間接1次効果	間接2次効果	総合効果
1	672	飲食サービス	17,000.00	74.86	373.99	17,448.84
2	673	洗濯・理容・美容・浴場業	12,000.00	222.32	96.95	12,319.26
3	571	鉄道輸送	10,003.42	53.21	118.47	10,175.10
4	511	商業	1,767.18	1,298.67	790.05	3,855.90
5	111	食料品	1,158.63	725.05	177.68	2,061.37
6	551	不動産仲介及び賃貸	0.00	1,702.30	227.96	1,930.26
7	669	その他の対事業所サービス	0.00	1,387.70	259.09	1,646.78
8	461	電気	0.00	1,329.63	262.10	1,591.73
9	531	金融・保険	0.00	811.77	412.10	1,223.87
10	112	飲料	520.36	312.31	45.15	877.82
11	481	廃棄物処理	0.00	815.20	38.03	853.23
12	552	住宅賃貸料	0.00	0.00	597.10	597.10
13	591	通信	0.00	281.73	285.06	566.79
14	471	水道	0.00	475.61	73.34	548.94
15	573	自家輸送	0.00	482.14	58.24	540.38
16	572	道路輸送(自家輸送を除く。)	150.35	230.51	90.61	471.46
17	663	自動車整備・機械修理	0.00	347.28	105.73	453.01
18	412	建設補修	0.00	396.21	43.43	439.64
19	462	ガス・熱供給	0.00	361.94	67.45	429.39
20	631	教育	0.00	76.58	251.76	328.34
21	359	その他の輸送機械・同修理	0.00	298.75	4.05	303.70
22	201	化学肥料	0.00	0.16	0.16	0.32
91	263	鋳鍛造品(鉄)	0.00	0.53	0.03	0.56
92	333	電子応用装置・電気計測器	0.00	0.36	0.10	0.47
93	253	陶磁器	0.00	0.37	0.03	0.41
94	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	0.00	0.12	0.14	0.26
95	354	船舶・同修理	0.00	0.11	0.13	0.24
96	259	その他の窯業・土石製品	0.00	0.14	0.05	0.19
97	013	農業サービス	0.00	0.11	0.02	0.12
98	206	化学繊維	0.00	0.02	0.01	0.03
99	321	電子デバイス	0.00	0.00	0.00	0.01
100	061	石炭・原油・天然ガス	0.00	0.00	0.00	0.00
101	114	たばこ	0.00	0.00	0.00	0.00
102	411	建築	0.00	0.00	0.00	0.00
103	413	公共事業	0.00	0.00	0.00	0.00
104	419	その他の土木建設	0.00	0.00	0.00	0.00
105	553	住宅賃貸料(帰属家賃)	0.00	0.00	0.00	0.00
106	575	航空輸送	0.00	0.00	0.00	0.00
107	062	その他の鉱業	0.00	△ 0.01	0.00	△ 0.00
108	271	非鉄金属製錬・精製	0.00	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.02
産業計			42,663.89	13,519.04	5,802.97	61,985.90

«「フローチャート」シートの表示状況»

**分析結果**

	生産誘発額	就業誘発者数			雇用誘発者数
		粗付加価値誘発額	賃金・俸給誘発額	就業誘発者数	
総合効果 (合計)	61,986 千円	34,110 千円	16,153 千円	8 人	7 人
直接効果	42,664 千円	23,460 千円	11,845 千円	7 人	6 人
間接1次波及効果	13,519 千円	7,207 千円	2,793 千円	1 人	1 人
間接2次波及効果	5,803 千円	3,443 千円	1,515 千円	1 人	0 人

(注) 四捨五入の関係で、合計が内訳の総額と一致しない場合があります。

(3) 【事例1-3】県内の自動車部品メーカーの設備投資による経済波及効果

① 分析内容

3つめの分析事例では、県内の自動車部品メーカーが生産性向上のため、総額43億円の設備投資を行ったと想定し、それによる経済波及効果を分析します。

② 内容の設定

設備投資の内訳は以下の通りと仮定します。

設備投資の内訳: プレス用金型10億円、数値制御ロボット12億円、マシニングセンタ21億円

設備投資内訳	合計(百万円)	部門分類
プレス用金型	1,000	生産用機械
数値制御ロボット	1,200	生産用機械
マシニングセンタ	2,100	生産用機械
合計	4,300	

③ 入力の手順

i 「基本設定」シート

- 分析タイトルと内容を入力します。
- 表示単位は[百万円]を選択します。
- 消費転換率は特段の情報がないため、空欄とします。
- 使用シートを選択します。
⇒ここでは、「入力①」シートを利用します。

«「基本設定」シートの入力状況»

①分析タイトル・内容

分析タイトル	県内の自動車部品メーカーの設備投資による経済波及効果
分析内容	県内の自動車部品メーカーは生産性向上のため、総額43億円の設備投資を行ったと想定する。また、簡素化のため、設備投資の内訳は以下の通りに仮定する。 設備投資の内訳: プレス用金型10億円、数値制御ロボット12億円、マシニングセンタ21億円 以上の仮定の下で、分析する。

②表示単位

金額	百万円
人数	人
分析実施日記載	しない

③消費転換率

間接2次波及効果の計算に用いる消費転換率(%)

※ 入力しない場合、消費転換率は53.5%となります。

④使用シート

入力シート	①
-------	---

ii 「入力①」シート

- ・ 費目欄に設備投資の内訳(プレス用金型、数値制御ロボット、マシニングセンタ)、金額欄に投資額(それぞれ、1,000百万円、1,200百万円、2,100百万円)を入力します。
 - ・ 価格評価欄は購入者価格を選択します。
 - ・ 産業連関表部門分類欄は、「部門分類」シートの品目例示を参考に設定します。
⇒今回の事例では、大分類・中分類ともに生産用機械とします。

《「入力①」シートの入力状況》

需 要 增 加 額 一 覧

No.	需 要 費			增 加 金額：百万円			産 業 価 値			連 関 大 分 類			表 部 中 分 類			門 分 類		
1	プレス用金型			1,000	購入者価格		生産用機械			生産用機械			生産用機械			生産用機械		
2	数値制御ロボット			1,200	購入者価格		生産用機械			生産用機械			生産用機械			生産用機械		
3	マシニングセンタ			2,100	購入者価格		生産用機械			生産用機械			生産用機械			生産用機械		

価 格 変 換 後 の 需 要 増 加 額

(单位：百万円)

No.	部 門 分 類 (中 分 類)	需要增加額一覧より		県内調達率	需要增加額(価格変換後)
		生産者価格	購入者価格		
011	掛種農業	0	0		0
301	生産用機械	0	4,300		3,672
311	業務用機械	0	0		0
321	電子デバイス	0	0		0
329	その他の電子部品	0	0		0
331	産業用電気機器	0	0		0
332	民生用電気機器	0	0		0
333	電子応用装置・電気計測器	0	0		0
481	廃棄物処理	0	0		0
511	商業	0	0		572
531	金融・保険	0	0		0
553	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0		0
571	鉄道輸送	0	0		0
572	道路輸送(自家輸送を除く。)	0	0		45
573	自家輸送	0	0		0
574	水運	0	0		1
575	航空輸送	0	0		0
576	貨物利用運送	0	0		2
577	倉庫	0	0		8
579	附	0	0		0
661	事務用品	0	0		0
691	分類不明	0	0		0
	合計	0	4,300		4,300

県内調達率は把握していないため、空欄とし
ています。

《「部門分類」シートにおける該当分類》

令和2(2020)年神奈川県産業連関表

部門分類・品目例示

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示しています。

★★· · · 非市場生產者(一般政府)

★ . . . 非市場生産者(対家計民間非営利団体)
3. 日目倒元のうち、注意!をい日目を青字で記載しています

なお、最終重要な発生が想定されない部門は、灰色の塗りつぶしをしています。

大分類		中分類	小分類	基本分類	なお、最終審査の結果が想定されない部門は、灰色の塗りつぶしをしています
					品目例示
01	農林漁業	011 耕種農業	0111 耕種	米、稲わら、麦類	米、稲わら、小麦、大麦(二条、六条)、裸麦
			0112 いも・豆類	いも類、豆類	かんじょ、ばれいしょ、大豆、えんどう、そらまめ、いんげん豆、小豆、ささげ、らっかせい
30	生産用機械	301 生産用機械	3011 農業用機械	農業用機械	動力耕うん機、農業用ドリル、貯穀機、牛挽機、脱穀機 ※農業用手道具は「2899_その他の金属製品」
			3012 建設・鉱山機械	建設・鉱山機械	掘さく機、建設用クレーン、整地機械、さく岩機、鉄柱
			3013 裝織機械	織機械	化学織維機械、紡績機械、織機械、縫製機械
			3014 生活関連産業用機械	生活関連産業用機械	穀物処理機械、製パン・製菓機械、醸造用機械、牛乳加工・乳製品製造機械、製材機械、合板機械、パルプ・製紙機械、断裁機、捲取機、印刷機械、製本機械、紙工機械、製版機械、個装・内装機械、外装・荷造機械
			3015 基礎素材産業用機械	化学機械、鋳造装置・プラスチック加工機械	ろ過装置、分離機器、熱交換器、混合器、かくはん機、ねつ和機、ダイカストマシン、鋳型、射出成形機、押出し成形機
			3016 金属加工機械	金属工作機械、金属加工機械、機械工具	旋盤、ボーリング盤、中ぐり盤、フライス盤、研削盤、マシニングセンタ、圧延機械、精密仕上装置、ベンディングマシン、特殊鋼切削工具、超硬工具、ダイヤモンド工具、電動工具
			3017 半導体製造装置	半導体製造装置	※耐候工芸(宝石や金物品)は「2899_その他の金属製品」
			3019 その他の生産用機械	金型、真空装置、真空機器、ロボット、その他の生産用機械	フレス用金型、铸造用金型、真空装置、真空機器(半導体製造装置を除く)、数値制御ロボット、マニュアル・マニピュレータ、ゴム工業用機械器具、ガラス工業用特殊機械

④ 結果の表示

分析の結果は下記の通りに表示されます。

«「結果」シートの表示状況»

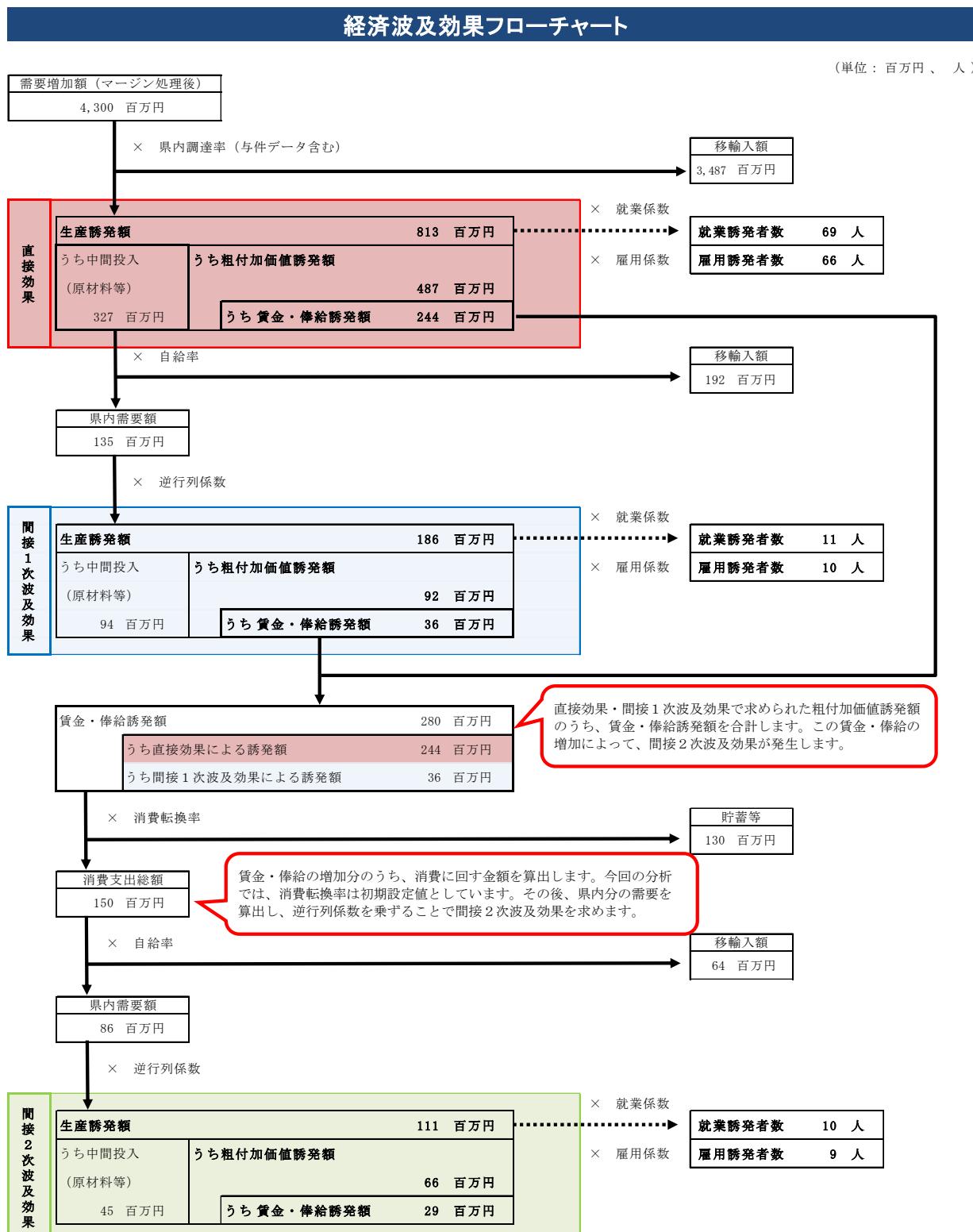
令和2(2020)年神奈川県産業連関表による 経済波及効果分析結果(統合中分類)						
1	分析タイトル					
	県内の自動車部品メーカーの設備投資による経済波及効果					
2	分析内容					
	<p>県内の自動車部品メーカーは生産性向上のため、総額43億円の設備投資を行ったと想定する。また、簡単化のため、設備投資の内訳は以下の通りに仮定する。</p> <p>設備投資の内訳：プレス用金型10億円、数値制御ロボット12億円、マシニングセンタ21億円</p> <p>以上の仮定の下で、分析する。</p>					
3	初期投資額			(単位：百万円)		消費転換率
	最終需要増加額			4,300		53.5%
	県内需要額（直接効果） <参考>県外需要額			813		
				3,487		
4	分析結果					
		生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業誘発者数	
			賃金・俸給 誘発額			
	総合効果（合計）	1,110	644	309	90	85
	直接効果	813	487	244	69	66
	間接1次波及効果	186	92	36	11	10
	間接2次波及効果	111	66	29	10	9
				波及効果倍率（生産誘発額 ÷ 最終需要増加額）	0.26 倍	
				生産誘発倍率（生産誘発額 ÷ 直接効果）	1.36 倍	
5	生産誘発額上位10部門内訳（統合中分類）					
	NO.	部門分類（統合中分類）	直接効果	間接1次波及効果	間接2次波及効果	総合効果
	301	生産用機械	503	9	0	512
	511	商業	280	12	15	307
	669	その他の対事業所サービス	0	30	5	35
	572	道路輸送（自家輸送を除く。）	22	3	2	27
	461	電気	0	15	5	20
	551	不動産仲介及び賃貸	0	14	4	19
	531	金融・保険	0	8	8	16
	573	自家輸送	0	11	1	12
	552	住宅賃貸料	0	0	11	11
	262	鋼材	0	11	0	11
		合 計	805	114	52	971
6	経済波及効果・雇用創出効果及び生産誘発額上位10部門グラフ					
	(単位：百万円、人)					
	経済波及効果	雇用創出効果	生産誘発額上位10部門			
	生産誘発額	うち 粗付加価値	うち 賃金・俸給	うち 就業誘発者数	うち 雇用誘発者数	うち 生産用機械 商業 その他対事業所サービス 道路輸送（自家輸送を除く。） 電気 不動産仲介及び賃貸 金融・保険 自家輸送 住宅賃貸料 鋼材

(注) 四捨五入の関係で、合計が内訳の総額と一致しない場合があります。

«「部門別内訳」シートの表示状況»

生産誘発額 部門別内訳 (誘発額順)						
順位	No.	部門分類(中分類)	直接効果	間接効果	間接効果	(単位:百万円)
1	301	生産用機械	503.42	8.67	0.03	512.12
2	511	商業	279.52	12.37	15.12	307.01
3	669	その他の対事業所サービス	0.00	29.84	4.96	34.80
4	572	道路輸送(自家輸送を除く。)	22.37	3.32	1.73	27.42
5	461	電気	0.00	15.08	5.02	20.10
6	551	不動産仲介及び賃貸	0.00	14.28	4.36	18.64
7	531	金融・保険	0.00	7.89	7.89	15.77
8	573	自家輸送	0.00	11.30	1.11	12.41
9	552	住宅賃貸料	0.00	0.00	11.43	11.43
10	262	鋼材	0.00	10.81	0.02	10.84
11	663	自動車整備・機械修理	0.00	7.77	2.02	9.79
12	591	通信	0.00	3.77	5.45	9.22
13	593	情報サービス	0.00	5.34	2.87	8.22
14	577	倉庫	6.49	1.26	0.42	8.17
15	261	銑鉄・粗鋼	0.00	7.23	△ 0.01	7.22
16	672	飲食サービス	0.00	0.00	7.16	7.16
17	661	物品販貸サービス	0.00	5.39	0.66	6.04
18	631	教育	0.00	0.30	4.82	5.11
19	643	社会保険・社会福祉	0.00	0.00	4.21	4.21
20	412	建設補修	0.00	3.35	0.83	4.18
21	579	運輸・通関サービス	0.00	2.58	1.89	3.91
22	152	衣服・その他の製品	0.00	0.01	0.01	0.01
91	017	漁業	0.00	0.00	0.01	0.01
92	015	林業	0.00	0.00	0.01	0.01
93	354	船舶・同修理	0.00	0.00	0.00	0.00
94	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	0.00	0.00	0.00	0.00
95	253	陶磁器	0.00	0.00	0.00	0.00
96	201	化学肥料	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
97	206	化学繊維	0.00	0.00	0.00	0.00
98	321	電子デバイス	0.00	0.00	0.00	0.00
99	013	農業サービス	0.00	0.00	0.00	0.00
100	061	石炭・原油・天然ガス	0.00	0.00	0.00	0.00
101	114	たばこ	0.00	0.00	0.00	0.00
102	411	建築	0.00	0.00	0.00	0.00
103	413	公共事業	0.00	0.00	0.00	0.00
104	419	その他の土木建設	0.00	0.00	0.00	0.00
105	553	住宅賃貸料(帰属家賃)	0.00	0.00	0.00	0.00
106	575	航空輸送	0.00	0.00	0.00	0.00
107	271	非鉄金属製鍊・精製	0.00	△ 0.00	△ 0.00	△ 0.00
108	062	その他の鉱業	0.00	△ 0.00	0.00	△ 0.00
産業			計	813.36	185.73	111.04
						1,110.13

«「フローチャート」シートの表示状況»



(注) 四捨五入の関係で、合計が内訳の総額と一致しない場合があります。